

令和2年度12月補正予算案の概要

予算編成の考え方

令和2年度12月補正予算案は、

- 1 人事院勧告に準拠した期末手当の支給率改定等に伴う人件費の補正
- 2 学校給食共同調理場建設事業に係る債務負担行為の設定
- 3 指定管理者の指定に係る債務負担行為の設定

その他、9月補正予算編成後の事由に対応するため、編成しました。

補正予算の規模

◆一般会計 665,000千円
(補正後の予算額 ※71,285,700千円 当初予算比28.6%)

※特別定額給付金11,700,000千円を含む
特別定額給付金を除く補正後の予算額 59,585,700千円 当初予算比7.5%

◆特別会計 ▲430,100千円
(補正後の予算額 53,757,417千円 当初予算比 0.7%)

令和2年度12月補正予算案内訳

(単位：千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	※ 70,620,700	665,000	71,285,700	55,440,000 15,845,700	28.6%	51,897,000 19,388,700	37.4%
特 別 会 計	54,187,517	▲ 430,100	53,757,417	53,380,000 377,417	0.7%	54,043,488 ▲ 286,071	▲0.5%
合 計	124,808,217	234,900	125,043,117	108,820,000 16,223,117	14.9%	105,940,488 19,102,629	18.0%

会計名	補正前の額	専決処分 (10月27日)	補正額		補正後の額
			(人件費)	(人件費除く)	
一般会計	70,453,700	(第7号) 167,000	(第8号) 0	(第9号) 665,000	71,285,700
国民健康保険事業特別会計	13,851,422	—	3,400	56,300	13,911,122
競輪事業特別会計	24,595,500	—	0	▲ 585,800	24,009,700
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	—	—	1,000
地方卸売市場事業特別会計	45,000	—	0	—	45,000
介護保険事業特別会計	13,956,000	—	17,300	—	13,973,300
後期高齢者医療特別会計	1,738,595	—	—	78,700	1,817,295

※ 緊急対策（第3弾）として、10月27日付けで専決処分した後の額です。

「—」は、今回補正がない会計です。

一般会計予算額 款別内訳

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	14,600,336	-	14,600,336
2 地方譲与税	276,000	-	276,000
3 利子割交付金	11,000	-	11,000
4 配当割交付金	33,000	-	33,000
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	-	29,000
6 法人事業税交付金	65,000	-	65,000
7 地方消費税交付金	3,061,000	-	3,061,000
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000	-	30,000
9 環境性能割交付金	48,000	-	48,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,179	-	17,179
11 地方特例交付金	75,000	-	75,000
12 地方交付税	9,169,000	-	9,169,000
13 交通安全対策特別交付金	23,000	-	23,000
14 分担金及び負担金	312,172	416	312,588
15 使用料及び手数料	901,118	-	901,118
16 国庫支出金	26,475,561	1,106,065	27,581,626
17 県支出金	4,486,445	76,834	4,563,279
18 財産収入	351,294	-	351,294
19 寄附金	289,746	1,000	290,746
20 繰入金	2,699,564	▲ 639,000	2,060,564
21 繰越金	694,536	-	694,536
22 諸収入	1,119,749	119,685	1,239,434
23 市債	5,853,000	-	5,853,000
計	70,620,700	665,000	71,285,700

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	357,962	-	357,962
2 総務費	17,275,861	101,000	17,376,861
3 民生費	27,358,849	653,665	28,012,514
4 衛生費	3,046,826	-	3,046,826
5 労働費	64,233	-	64,233
6 農林水産業費	360,092	-	360,092
7 商工費	2,002,926	-	2,002,926
8 観光費	1,660,356	-	1,660,356
9 土木費	6,447,060	▲ 92,622	6,354,438
10 消防費	1,297,328	-	1,297,328
11 教育費	7,127,453	-	7,127,453
12 災害復旧費	40,554	2,957	43,511
13 公債費	3,164,789	-	3,164,789
14 諸支出金	2	-	2
15 予備費	416,409	-	416,409
計	70,620,700	665,000	71,285,700

「-」は、今回補正がない科目です。
補正前の額は、人件費補正後の額としています。

補正の概要

- ①特別職報酬（市長、副市長、教育長）の減額（12月～3月、▲10%） ▲1,217千円
 - ②人事院勧告に準拠した期末手当の支給率改定（▲0.05月） ▲20,121千円
 - ③その他共済費負担率の改定等 15,450千円
- 合計▲5,888千円

一般会計 補正額 0千円

担当課：職員課

（歳出）職員人件費等▲22,888千円、予備費2,188千円
 国民健康保険事業特別会計繰入金3,400千円、介護保険事業特別会計繰入金17,300千円

国民健康保険事業特別会計 補正額 3,400千円

担当課：職員課

（歳入）一般会計繰入金3,400千円
 （歳出）職員人件費3,400千円

競輪事業特別会計 補正額 0千円

担当課：職員課

（歳出）職員人件費▲900千円、予備費900千円

地方卸売市場事業特別会計 補正額 0千円

担当課：職員課

（歳出）職員人件費▲2,800千円、予備費2,800千円

介護保険事業特別会計 補正額 17,300千円

担当課：職員課

（歳入）一般会計繰入金17,300千円
 （歳出）職員人件費17,300千円

(款)19(項)01(目)02

図書購入費寄附金

補正額 1,000千円

担当課：社会教育課

(款)22(項)05(目)01

競輪事業収入

補正額 100,000千円

担当課：財政課

(款)02(項)01(目)07(事業)1020

基金積立金

補正額 101,000千円

担当課：財政課

補正の概要

新図書館への図書購入費寄附金（1,000千円）と競輪事業収入（100,000千円）をべっぷ未来共創基金に積み立てます。

（単位：千円）

	令和元年度末 現在高	積立金			取崩額	令和2年度末 現在高見込額
		当初予算	補正額	補正後		
べっぷ未来共創基金	1,451,182	102,563	101,000	203,563	138,236	1,516,509

(款)16(項)02(目)01

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補正額 913,064千円

担当課：財政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第2次分）を各事業に充当します。

（第1次分）416,433千円 （第2次分※）1,058,064千円 （合計）1,474,497千円

※【第2次分内訳】（専決10/27）145,000千円 （今回補正）913,064千円

（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	課名	内容	充当額
07	01	02	1344	新型コロナウイルス感染症緊急雇用に要する経費	職員課	緊急雇用職員人件費	463,500
07	01	02	1345	新型コロナウイルス感染症緊急支援に要する経費	産業政策課	中小企業者等賃料補助金	209,458
11	02	02	1349	小学校のICT環境整備に要する経費	教育政策課	タブレット購入費等	162,429
11	03	02	1350	中学校のICT環境整備に要する経費	教育政策課	タブレット購入費等	77,677
合 計							913,064

(款)03(項)01(目)02(事業)1022

自立支援給付に要する経費

補正額 357,999千円

担当課：障害福祉課

補正の概要

- ①事業所数や定員数の増加などに伴い、扶助費を追加します。(283,559千円)
- ②前年度の国庫及び県費負担金の精算に伴う返納金(国：49,689千円、県：24,751千円)

(単位：千円)

		当初予算額	決算見込額	補正額
扶助費		4,050,613	4,334,172	283,559
財 源 内 訳	国庫支出金	1,968,097	2,106,193	138,096
	県支出金	1,017,345	1,088,157	70,812
	一般財源	1,065,171	1,139,822	74,651

(款)03(項)03(目)01(事業)1139

障害児通所支援に要する経費

補正額 180,158千円

担当課：障害福祉課

補正の概要

- ①事業所数や定員数の増加などに伴い、扶助費を追加します。(156,201千円)
- ②前年度の国庫及び県費負担金の精算に伴う返納金(国：15,971千円、県：7,986千円)

(単位：千円)

		現計予算額	決算見込額	補正額
扶助費		538,281	694,482	156,201
財 源 内 訳	国庫支出金	269,112	347,241	78,129
	県支出金	135,786	174,850	39,064
	一般財源	133,383	172,391	39,008

債務負担行為

指定管理料

(単位：千円)

担当課	事 項	期 間		限度額
		から	まで	
温 泉 課	不老泉ほか3施設（田の湯温泉、海門寺温泉、永石温泉）指定管理料	2年度	5年度	173,104
	鉄輪むし湯指定管理料	2年度	5年度	4,254
	柴石温泉ほか2施設（浜田温泉、亀陽泉）指定管理料	2年度	5年度	107,877
	堀田温泉指定管理料	2年度	5年度	67,283
	別府市宮湯都ピア浜脇指定管理料	2年度	5年度	132,256
障害福祉課	別府市身体障害者福祉センター指定管理料	2年度	7年度	37,683
建築指導課	市営住宅指定管理料	2年度	7年度	54,579

その他

(単位：千円)

担当課	事 項	期 間		限度額
		から	まで	
ひと・くらし 支 援 課	住居確保給付金	2年度	3年度	2,688
道路河川課	道路維持事業	2年度	3年度	20,000
建築指導課	市営住宅管理代行委託料	2年度	7年度	810,555
スポーツ健康課	学校給食共同調理場建設事業	2年度	5年度	3,889,738

事業の概要

デザインビルド業務（本体の設計・工事、配膳室の設計・工事、工事監理）を実施するための債務負担行為

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
基本計画・地質調査・基本設計		49,599				49,599
事業選定アドバイザー契約		16,646	11,097			27,743
DBモニタリング業務			5,140	6,850	4,510	16,500
債務負担行為	地質調査・基本設計・実施設計		84,800	40,831		125,631
	工事監理			11,227	6,791	18,018
	本体工事			864,470	2,693,024	3,557,494
	小学校配膳室実施設計		33,413	16,087		49,500
	小学校配膳室工事				139,095	139,095
	合計：デザインビルド業務委託（債務負担行為）			118,213	932,615	2,838,910
事業費 合計		66,245	134,450	939,465	2,843,420	3,983,580
財源	国庫支出金		7,365	246,709	114,149	368,223
	地方債		25,000	607,000	2,430,300	3,062,300
	一般財源（公共施設再編整備基金を充当）	66,245	102,085	85,756	298,971	553,057

特別会計（人件費を除く）

国民健康保険事業特別会計

補正額

56,300千円

担当課：保険年金課

（歳入） 普通交付金 55,010千円、特別交付金 1,290千円

（歳出） 一般被保険者高額療養費負担金 55,010千円、国民健康保険税還付金 3,290千円
別府市国民健康保険基金積立金 ▲2,000千円

競輪事業特別会計

補正額

▲585,800千円

担当課：公営競技事務所

（歳入） 開催売上金 ▲250,000 場外車券販売受託収入 ▲335,800千円

（歳出） 普通競輪開催経費 ▲522,800千円、臨時場外発売経費 ▲163,000千円
一般会計繰出金 100,000千円

後期高齢者医療特別会計

補正額

78,700千円

担当課：保険年金課

（歳入） 特別徴収保険料 76,027千円、事務費繰入金 2,673千円

（歳出） 保険料等負担金 76,027千円、後期高齢者システム端末保守等委託料 2,673千円